



## 2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月3日  
東

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所  
 コード番号 9438 URL <https://www.mti.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)松本 博 (TEL)03(5333)6323  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期第1四半期の連結業績(2019年10月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	6,104	△11.0	586	△29.3	404	△53.4	231	△57.4
2019年9月期第1四半期	6,862	△8.7	829	25.3	868	40.1	543	△32.2

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 236百万円(—%) 2019年9月期第1四半期 △90百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年9月期第1四半期	円 銭 4.23	円 銭 —
2019年9月期第1四半期	9.94	9.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年9月期第1四半期	百万円 30,469	百万円 22,039	% 65.2
2019年9月期	27,479	21,794	72.3

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 19,871百万円 2019年9月期 19,866百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年9月期	円 銭 —	8.00	円 銭 —	8.00	円 銭 16.00
2020年9月期	—				
2020年9月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△6.7	1,200	△26.6	1,000	△36.6	700	△18.7	12.81
通期	26,000	△4.1	2,000	△32.4	1,920	△38.7	1,200	△20.4	21.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期1Q	61,139,000株	2019年9月期	61,139,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	6,493,540株	2019年9月期	6,489,239株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期1Q	54,649,714株	2019年9月期1Q	54,683,553株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2020年2月4日(火)に証券アナリストおよび機関投資家に対して第1四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容(動画)については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 2020年9月期 第1四半期の概況 (2019年10月1日～2019年12月31日)

当社グループの当四半期における事業環境は、スマートフォン普及率が高止まりしていること、大手携帯キャリアに通信料金と端末代金の分離を義務付けられたこと（通端分離）等により、スマートフォン有料会員の入会は低調に推移しました。

そのような中、音楽、動画、書籍・コミック総合サービスサイト『music.jp』での動画品揃えを強化することを通じた顧客単価（ARPU）の向上に継続的に取り組むとともに、有料会員の獲得効率の高い携帯ショップ経由の入会促進策をさらに強化することを通じた広告宣伝費のさらなる抑制にも取り組みました。

売上高については、音楽配信サイト『musicco』等の事業譲受けの効果により2019年12月末のスマートフォン有料会員数は405万人（2019年9月末比13万人増）となり、全体有料会員数は500万人（同21万人増）と拡大しましたが、前年同期と比べて全体有料会員数が減少した結果、6,104百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

売上総利益については、売上高の減収を主因に4,477百万円（同14.4%減）となりました。

営業利益については、通端分離等の影響により携帯ショップ経由でのスマートフォン有料会員の入会が低調に推移し、前年同期と比べて広告宣伝費が減少したため販売費及び一般管理費（販管費）を抑制できましたが、売上総利益の減益を主因に586百万円（同29.3%減）となりました。

経常利益については、営業利益の減益に加え、株式会社ポケット・クエリーズの持分法適用関連会社化後に減損処理に伴うのれん一括償却を行ったことを主因に持分法による投資損失を計上したため、404百万円（同53.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の減益を主因に231百万円（同57.4%減）となりました。

## 連結業績

(2019年10月1日～2019年12月31日)

	2020年9月期 第1四半期	2019年9月期 第1四半期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	6,104	6,862	△757	△11.0
売上原価	1,627	1,632	△4	△0.3
売上総利益	4,477	5,229	△752	△14.4
販管費	3,891	4,400	△509	△11.6
営業利益	586	829	△243	△29.3
経常利益	404	868	△463	△53.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	231	543	△312	△57.4

## 販管費内訳

(2019年10月1日～2019年12月31日)

	2020年9月期 第1四半期	2019年9月期 第1四半期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	3,891	4,400	△509	△11.6
広告宣伝費	248	722	△473	△65.5
人件費	1,550	1,550	+0	+0.0
支払手数料	829	880	△50	△5.7
外注費	278	216	+62	+28.8
減価償却費	307	343	△36	△10.6
その他	675	687	△12	△1.7

(ご参考)

## ビジネスユニット別業績

(2019年10月1日～2019年12月31日)

	2020年9月期 第1四半期	2019年9月期 第1四半期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
連結売上高	6,104	6,862	△757	△11.0
コンテンツ事業	4,878	5,508	△629	△11.4
ヘルスケア事業	809	886	△77	△8.7
その他事業	416	467	△50	△10.8
連結消去	-	-	-	-

(2019年10月1日～2019年12月31日)

	2020年9月期 第1四半期	2019年9月期 第1四半期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
連結営業利益	586	829	△243	△29.3
コンテンツ事業	1,672	1,765	△93	△5.3
ヘルスケア事業	△453	△412	△41	-
その他事業	△164	△127	△36	-
コスト部門	△459	△411	△47	-
連結消去	△9	15	△24	-

(注) 当社グループは、当四半期においてコンテンツ配信事業の単一セグメントとしていますが、将来的に複数のセグメント区分に変更する予定です。このような中で、当社グループの売上高および収益の実態をより理解していただくために、当四半期よりビジネスユニット別業績を参考までに開示させていただきます。具体的には、提供サービスの性質上の違いをもとに区分した3つのビジネスユニット（コンテンツ事業、ヘルスケア事業、その他事業）のそれぞれにおいて売上高および収益を記載しています。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は30,469百万円となり、2019年9月末対比2,989百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産ではその他（主に未収消費税、未収法人税、前渡金）が増加した一方で受取手形及び売掛金が減少したことにより235百万円減少し、固定資産では主にのれんが増加したことにより3,225百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では未払法人税等が減少した一方で主に未払金が増加したことにより2,718百万円の増加となり、固定負債では主に退職給付に係る負債が増加したことにより25百万円の増加となりました。

純資産の部については、配当金の支払いがありましたが、資本剰余金の増加、非支配株主持分の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益として231百万円を計上したことにより245百万円の増加となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期 第1四半期末	30,469	22,039	65.2
2019年9月期末	27,479	21,794	72.3

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期も、ヘルスケアサービス事業の売上拡大に注力するとともに、コンテンツ配信事業については、全体有料会員数の減少傾向が続くと見込まれる中、スマートフォン有料会員の獲得効率を重視するとともに、顧客単価（ARPU）の向上に取り組んでいきます。

中期的に取り組んでいるヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客様のライフステージを長期間サポートすることで、ストック型ビジネスになり得ることが見込まれるため、売上成長を実現できるよう、さまざまな展開を実施していきます。

なお、2020年9月期 第2四半期業績予想は、本日発表しました「2020年9月期 第2四半期累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

**2020年9月期 第2四半期（累計）連結業績予想**  
(2019年10月1日～2020年3月31日)

連結		
売上高	13,000百万円	(前年同期比 6.7%減少)
営業利益	1,200百万円	(前年同期比 26.6%減少)
経常利益	1,000百万円	(前年同期比 36.6%減少)
親会社株主に帰属する四半期純利益	700百万円	(前年同期比 18.7%減少)

**2020年9月期 通期連結業績予想**  
(2019年10月1日～2020年9月30日)

連結		
売上高	26,000百万円	(前期比 4.1%減少)
営業利益	2,000百万円	(前期比 32.4%減少)
経常利益	1,920百万円	(前期比 38.7%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200百万円	(前期比 20.4%減少)

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,421,560	12,743,383
受取手形及び売掛金	4,667,149	3,677,598
その他	1,427,990	1,867,142
貸倒引当金	△47,613	△54,313
流動資産合計	18,469,087	18,233,811
固定資産		
有形固定資産	258,250	257,261
無形固定資産		
ソフトウェア	1,870,772	1,880,866
のれん	153,609	3,284,458
その他	37,736	40,019
無形固定資産合計	2,062,119	5,205,344
投資その他の資産		
投資有価証券	4,977,219	5,145,282
敷金及び保証金	511,987	509,533
繰延税金資産	1,133,820	1,054,639
その他	92,734	89,115
貸倒引当金	△25,824	△25,824
投資その他の資産合計	6,689,936	6,772,745
固定資産合計	9,010,306	12,235,351
資産合計	27,479,393	30,469,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,308,159	1,230,605
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
未払金	1,150,276	4,680,720
未払法人税等	730,600	174,146
賞与引当金	—	193,000
ポイント引当金	143,377	129,414
その他	966,371	609,553
流動負債合計	4,315,064	7,033,721
固定負債		
長期借入金	52,100	49,370
退職給付に係る負債	1,306,642	1,337,335
負ののれん	4,069	1,790
その他	7,188	7,184
固定負債合計	1,370,000	1,395,680
負債合計	5,685,065	8,429,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,135,680	5,135,680
資本剰余金	6,706,846	6,802,179
利益剰余金	10,989,009	10,868,539
自己株式	△3,233,136	△3,235,470
株主資本合計	19,598,399	19,570,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,565	299,900
為替換算調整勘定	△8,332	△6,454
退職給付に係る調整累計額	5,335	6,906
その他の包括利益累計額合計	268,568	300,352
新株予約権	343,187	354,909
非支配株主持分	1,584,173	1,813,570
純資産合計	21,794,328	22,039,760
負債純資産合計	27,479,393	30,469,162



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,862,019	6,104,627
売上原価	1,632,023	1,627,492
売上総利益	5,229,995	4,477,135
販売費及び一般管理費	4,400,811	3,891,128
営業利益	829,184	586,006
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	55,264	7,067
負ののれん償却額	2,279	2,279
その他	7,655	9,484
営業外収益合計	65,225	18,853
営業外費用		
支払利息	12	99
持分法による投資損失	20,911	194,231
為替差損	3,738	2,017
その他	1,567	3,967
営業外費用合計	26,229	200,315
経常利益	868,181	404,544
特別利益		
投資有価証券売却益	—	83,624
特別利益合計	—	83,624
特別損失		
減損損失	56,275	—
固定資産除却損	6,966	48,659
投資有価証券評価損	2,934	—
特別損失合計	66,175	48,659
税金等調整前四半期純利益	802,005	439,509
法人税、住民税及び事業税	348,019	153,928
法人税等調整額	△59,873	80,874
法人税等合計	288,145	234,803
四半期純利益	513,860	204,706
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,504	△26,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	543,365	231,354

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	513,860	204,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△603,174	△4,566
為替換算調整勘定	△1,673	1,573
退職給付に係る調整額	△10	1,570
持分法適用会社に対する持分相当額	72	33,206
その他の包括利益合計	△604,786	31,784
四半期包括利益	△90,925	236,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,532	263,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△28,393	△26,648

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、株式会社TSUTAYAと、同社が展開している『TSUTAYA ミュージコ♪』等の音楽配信事業を譲り受けることについて、2019年11月29日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社TSUTAYA

取得する事業の内容 『TSUTAYA ミュージコ♪』等の音楽配信事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社TSUTAYAが展開している『TSUTAYA ミュージコ♪』等の音楽配信事業を譲り受けることにより全体有料会員数の拡大に寄与し、音楽、動画、書籍・コミック総合サービスサイト『music.jp』との融合による効果も将来的に期待できると判断し、同事業の譲受を決定しました。

##### (3) 企業結合日

2019年12月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

事業の譲受

#### 2. 譲受事業の取得原価

先方との取り決めにより非開示としております。

#### 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15,320千円

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

3,203,711千円

##### (2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

##### (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

なお、当四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能資産および負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していません。よって、のれんは暫定的な会計処理を行っており、償却方法および償却期間についても精査中です。

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	322,727千円
固定資産	23,560千円
資産合計	346,288千円

## 6. 取得原価の配分

当四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## (重要な後発事象)

当社は、2020年2月3日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役は除く）および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、以下のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

1. 新株予約権の割当を受ける者およびその人数
 

当社取締役	4名
当社従業員	175名
当社子会社取締役	2名
2. 新株予約権の目的である株式の種類および数
 

当社普通株式	470,500株
--------	----------
3. 新株予約権の総数
 

4,705個（新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は100株）
4. 新株予約権の払込金額
 

金銭による払込みを要しない。
5. 新株予約権の割当日
 

2020年2月20日
6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値
 

新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。
7. 新株予約権の権利行使期間
 

2022年3月1日から2025年9月30日まで
8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金および資本準備金の額
  - ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1講の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
  - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。